

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	オプテックス・エフエー株式会社
【英訳名】	OPTEX FA Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小國 勇
【本店の所在の場所】	京都市下京区中堂寺粟田町91
【電話番号】	(075)325-2920（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括 坂口 誠邦
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区中堂寺粟田町91
【電話番号】	(075)325-2920（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括 坂口 誠邦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高（千円）	2,115,025	2,166,649	4,408,641
経常利益（千円）	130,865	133,527	280,533
四半期（当期）純利益（千円）	63,294	81,197	144,435
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	80,724	125,175	179,949
純資産額（千円）	2,562,153	2,693,615	2,614,085
総資産額（千円）	3,258,722	3,392,954	3,203,597
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	12.65	16.21	28.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	12.63	—	28.82
自己資本比率（％）	78.4	79.0	81.3
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	31,075	138,021	53,196
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△37,269	△14,807	△46,920
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△57,577	△50,090	△106,977
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	768,615	804,809	731,685

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	8.92	11.53

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．第12期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年4月25日開催の取締役会において、平成25年7月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の子会社である日本エフ・エーシステム株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付けで吸収合併契約を締結いたしました。当該契約の概要につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和に伴う円安を背景に輸出企業を中心として株価の上昇や企業収益の回復がみられ、緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、欧州では引き続き景気の低迷が続き、中国経済の成長鈍化等の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する制御機器業界におきましても、海外では、欧州での金融不安の影響、中国における景気減速による設備投資抑制の影響を受け、設備投資需要は伸び悩みました。国内においても、物流、工作機械、自動車関連業界で設備投資需要の持ち直しはあるものの、電子部品、半導体、液晶関連の設備投資需要は低調に推移いたしました。このような経営環境の中で当社グループは、「高品質、だけど低価格。」を営業方針とし、国内・海外（新興国）での新規顧客の開拓、同業他社との協業など積極的な営業活動を展開するとともに、多様化する顧客ニーズに対応すべく新製品の開発にも注力し、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は、21億66百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益140百万円（同9.4%増）、経常利益133百万円（同2.0%増）、四半期純利益81百万円（同28.3%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1億89百万円増加し、33億92百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が73百万円、売上債権が74百万円増加したことによるものです。

（負債及び純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1億9百万円増加し、6億99百万円となりました。主な要因は、買掛金が72百万円増加したことによるものです。純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して79百万円増加し、26億93百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して73百万円増加し、8億4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1億38百万円（前年同四半期は31百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加74百万円及びたな卸資産の増加24百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益1億31百万円及び仕入債務の増加72百万円による資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、14百万円（前年同四半期は37百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得15百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、50百万円（前年同四半期は57百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払50百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、82,941千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成25年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年8月9日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,009,000	5,009,000	株式会社東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	5,009,000	5,009,000	—	—

（注）完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	5,009,000	—	553,241	—	560,814

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
オプテックス株式会社	滋賀県大津市雄琴5丁目8番12号	2,720,000	54.30
I D E C株式会社	大阪市淀川区西宮原2丁目6-64	200,000	3.99
小國 勇	京都市中京区	149,000	2.97
ニチコン株式会社	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551	80,000	1.59
北陽電機株式会社	大阪市中央区常盤町2丁目2-5大阪HUビル	80,000	1.59
オフロム株式会社	福井県福井市三留町72-10	57,400	1.14
小林 徹	滋賀県大津市	56,000	1.11
岩田 俊彦	滋賀県栗東市	45,800	0.91
西原 弘之	滋賀県草津市	42,600	0.85
湯口 翼	滋賀県守山市	40,200	0.80
計	—	3,471,000	69.29

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,008,600	50,086	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	5,009,000	—	—
総株主の議決権	—	50,086	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	731,685	804,809
受取手形及び売掛金	948,119	1,022,900
製品	224,806	265,365
仕掛品	6,631	11,204
原材料及び貯蔵品	139,725	119,126
繰延税金資産	33,517	30,935
その他	164,083	162,023
貸倒引当金	△30	△616
流動資産合計	2,248,539	2,415,748
固定資産		
有形固定資産	63,677	61,760
無形固定資産		
ソフトウェア	38,175	27,586
その他	1,988	1,089
無形固定資産合計	40,164	28,675
投資その他の資産		
投資有価証券	670,517	733,611
繰延税金資産	114,966	87,929
その他	65,732	65,229
投資その他の資産合計	851,216	886,770
固定資産合計	955,058	977,206
資産合計	3,203,597	3,392,954
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,352	270,733
未払法人税等	43,969	49,040
賞与引当金	15,499	16,375
役員賞与引当金	—	1,950
その他	133,263	147,820
流動負債合計	391,084	485,920
固定負債		
退職給付引当金	111,753	121,065
役員退職慰労引当金	86,675	92,354
固定負債合計	198,428	213,419
負債合計	589,512	699,339

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,241	553,241
資本剰余金	560,814	560,814
利益剰余金	1,564,003	1,595,110
株主資本合計	2,678,059	2,709,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73,722	△29,744
その他の包括利益累計額合計	△73,722	△29,744
新株予約権	9,748	14,192
純資産合計	2,614,085	2,693,615
負債純資産合計	3,203,597	3,392,954

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	2,115,025	2,166,649
売上原価	1,211,867	1,222,613
売上総利益	903,158	944,035
販売費及び一般管理費	※ 774,872	※ 803,672
営業利益	128,286	140,362
営業外収益		
受取利息	978	831
受取配当金	171	174
技術指導料	2,400	2,400
その他	827	433
営業外収益合計	4,377	3,839
営業外費用		
売上割引	1,329	1,477
持分法による投資損失	468	4,972
為替差損	—	4,203
その他	0	20
営業外費用合計	1,798	10,674
経常利益	130,865	133,527
特別損失		
減損損失	—	1,399
固定資産除却損	105	284
特別損失合計	105	1,684
税金等調整前四半期純利益	130,759	131,842
法人税、住民税及び事業税	68,155	45,114
法人税等調整額	△690	5,530
法人税等合計	67,465	50,645
少数株主損益調整前四半期純利益	63,294	81,197
四半期純利益	63,294	81,197

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	63,294	81,197
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,429	43,978
その他の包括利益合計	17,429	43,978
四半期包括利益	80,724	125,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,724	125,175

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	130,759	131,842
減価償却費	39,954	24,971
減損損失	—	1,399
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,190	875
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1,950
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,832	9,312
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,679	5,679
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△127	586
受取利息及び受取配当金	△1,149	△1,005
持分法による投資損益 (△は益)	468	4,972
固定資産除売却損益 (△は益)	105	284
売上債権の増減額 (△は増加)	△139,940	△74,781
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△72,275	△24,532
仕入債務の増減額 (△は減少)	101,069	72,380
未収消費税等の増減額 (△は増加)	31,982	44,112
その他	△8,898	△20,742
小計	97,650	177,304
利息及び配当金の受取額	929	737
法人税等の支払額	△67,504	△40,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,075	138,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,796	△15,207
無形固定資産の取得による支出	△1,374	—
投資有価証券の売却による収入	1	—
貸付けによる支出	△3,000	—
貸付金の回収による収入	900	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,269	△14,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,441	—
配当金の支払額	△60,019	△50,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,577	△50,090
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63,771	73,123
現金及び現金同等物の期首残高	832,387	731,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 768,615	※ 804,809

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
販売手数料	108,241千円	103,789千円
役員報酬	53,922	53,922
給料	197,884	213,467
退職給付費用	12,465	14,204
賞与引当金繰入額	11,753	12,235
役員退職慰労引当金繰入額	5,679	5,679
研究開発費	84,578	82,941

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	768,615千円	804,809千円
現金及び現金同等物	768,615	804,809

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	60,019	12	平成23年12月31日	平成24年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当金の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月3日 取締役会	普通株式	50,074	10	平成24年6月30日	平成24年9月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	50,090	10	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当金の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月2日 取締役会	普通株式	50,090	10	平成25年6月30日	平成25年9月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、工場の製造ラインや物流、搬送業のラインの自動化、省力化のための産業用センサ、検査装置について包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円65銭	16円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	63,294	81,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	63,294	81,197
普通株式の期中平均株式数(株)	5,003,259	5,009,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円63銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,165	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月25日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日に当社100%出資の連結子会社である日本エフ・エーシステム株式会社を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

日本エフ・エーシステム株式会社は、主として生産ラインにおける形状検査、外観検査等のための画像処理システム装置(3D画像検査装置、フィルム検査装置等)の企画・開発・販売を行ってまいりましたが、この度、当社の画像事業(画像センサ、LED照明事業)とのシナジーを最大限に発揮できる体制を構築し、画像処理装置・画像センサ市場における更なる事業拡大と競争力の強化を図るため同社を吸収合併いたしました。

2. 合併方法

当社を存続会社、日本エフ・エーシステム株式会社を消滅会社とする吸収合併です。

3. 合併後企業の名称

オプテックス・エフエー株式会社

4. 合併に係る割当の内容

当社完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは行いません。

5. 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用しております。

2【その他】

平成25年8月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………50,090千円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年9月3日

(注) 平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月2日

オブテックス・エフエー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 泰蔵 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口 浩一 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオブテックス・エフエー株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オブテックス・エフエー株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。